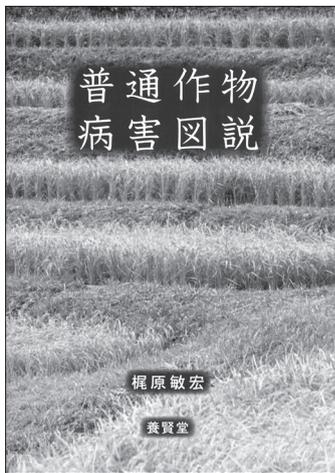


書評

普通作物病害図説
梶原敏宏著

B5判, 255頁, 本体12,000円+税
株式会社 養賢堂 (2016年5月20日発行)
(ISBN 978-4-8425-0545-9 C3061)



近年、公設試では組織改編や行財政改革による人員の削減が進み、中核となる研究員の減少とともに脈々と受け継がれてきた農業技術の伝承が困難になりつつある。したがって、今後の人材育成が喫緊の課題であり、植物防疫の場面においても例外ではない。

植物防疫にかかわる若い研究員や普及指導員が、常に農家から依頼されるのは病害虫の診断である。経験豊富な中核研究員ならすぐに解決できる問題であっても、若い研究員では、その被害が病害虫によるものなのか、薬害なのか、あるいは生理障害なのか区別がつかないことがある。私自身は若いころ、先輩に教えられて持ち込まれたサンプルの病徴を撮影して蓄積し、菌を分離して形態観察や病原性検定を行う等、診断業務の経験を積み重ねることができたが、今の時代では、的確に指導できる職員がいない場合も珍しくないという。

現在はインターネット環境が整備され、各種病害虫の情報も数多く入手できるようになるとともに、病害虫診断のための簡易キットが開発されている。しかし、現場で病害虫を的確に診断するためには、「紙媒体」の存在

はまだ重要と考えているのは私だけではないはずだ。的確な診断があつてこそ、病原特定のための簡易キットが効果的に利用できるのである。したがって、若い研究員や普及指導員にとっては、正確な診断を行うために必要な特徴的な病徴写真と病原の生態と防除法がコンパクトに整理された携帯可能な「紙媒体」の利用価値は高い。

本書「普通作物病害図説」は、1961年に出版された「原色作物病害図説」のリニューアル版である。初版から50年以上が経過し、植物病理学の進歩により各種ウイルス病をはじめ、多くの病害が記載され、情報が飛躍的に増加したことから、代表著者である梶原敏宏氏の専門であった普通作物（イネ、ムギ類、エンバク、アワ、ソルガム、トウモロコシ、マメ類、ジャガイモ、サツマイモ）の病害を対象として再編集されたものである。本書は、長年にわたり現場で活躍された梶原氏の情熱を感じさせる一冊となっている。また、各種病原や作物の専門家として、日比野啓行、本田要八郎、門田育生、門脇義行、児玉不二雄、大木理、東岱孝司、月星隆雄、植松勉の錚々たる諸氏が共同著者として名を連ねているのも大きな魅力である。そして、本書には病徴や圃場の被害写真、病原ウイルスや糸状菌の分生子の形状写真等が豊富で、病原の生態や防除法が書かれているので、現場で活用するのはうってつけである。

最近、茨城、栃木、埼玉を主とする北関東の一部では、1990年代以降しばらく沈静化していたイネ縮葉枯病が再び猛威をふるい始めた。公設試や普及センターでは、職員が世代交代してしまい、本病を見たことのない職員が大多数を占めるようになっていたのである。本病が再流行した原因は明らかになっていないが、温暖化を主とする気象条件、地域で導入される作目や品種、栽培型などの耕種条件によって、過去に発生した病害がいつ復活しても不思議ではない。本書には過去に発生したが現在はあまり見られなくなった病害も掲載されており、大変貴重である。

若い研究員や普及指導員のみならず、普通作物の植物防疫にかかわる方々には是非本書を活用されることをお勧めしたい。

(茨城県農業総合センター農業研究所 渡邊 健)

NEWS

ワークショップ 2016 を開催

EBC 研究会

EBC (Evidence-based Control) 研究会は9月16日、都内千代田区のJAビルで「EBC研究会ワークショップ2016」を開催した。ワークショップは5部構成で、第1部のテーマは「使える統計解析」。今回は初の試みとして、これから病害防除の研究に取り組むビギナーを対象に、聴講者数を30名に限定して行った。佐賀県上場営農センターの田代暢哉所長が、「超ビギナーのための防除研究デザインと統計解析」と題して、聴講者とのフレンドリーなQ&Aを取り入れながら、現場に役立つ統計解析のノウハウを中心に約90分にわたり熱弁をふるった。第2部以降の講演テーマと講演者は次の通り。

第2部(招待講演:農業現場における役立つエビデンスの作り方・伝え方)「転炉スラグ施用技術の施設園芸の土壤病害に対する現地実証試験—北海道におけるホクレンの営農支援体制を活用した普及拡大—」丹羽昌信氏(ホクレン農業協同組合連合会農業総合研究所営農支援センター)、「和歌山県下津町におけるカンキツ病害虫、特にチャノキイロアザミウマの効率的な薬剤防除方法」坂田寛樹氏(ながみね農業協同組合しもつ営農生活センター)、「インターネットを活用した病害虫・雑草関連情報の発信」岡元俊氏(全国農村教育協会)／第3部(ショートトーク:防除技術開発の取り組み)「トマト葉腐病の有効薬剤の選抜」金谷寛子氏(岡山県農林水産総合センター)、「転炉スラグによる土壤病害の被害軽減効果」岩間俊太氏(青森県産業技術センター)／第4部(展着剤のエビデンス)、「展着剤使用についての疑問点に対するエビデンスに基づく回答」川島和夫氏(丸和バイオケミカル株式会社)／第5部(新規殺菌剤のエビデンスと使い方)「卵菌類病害に卓効を示す新規殺菌剤:オキ

サチアピプロリンの特徴」久池井豊氏(デュポン株式会社)、「イネいもち病に卓効を示す新規殺菌剤:トルプロカルブの特徴」萩原寛之氏(三井化学アグロ株式会社)。

経営統合で基本合意、来年5月に統合

クミアイ化学とイハラケミカル

クミアイ化学工業(小池好智社長)とイハラケミカル工業(望月眞佐志社長)は9月20日、両社の経営統合に関する基本合意書を締結した。12月中旬をめどに最終契約を締結して詳細を煮詰め、平成29年5月の統合を目指す。

両社はこれまで、共同で新農薬の開発に取り組み、イハラケミカル工業が原体を製造し、クミアイ化学工業が製品化と販売を行うという製販分離体制の中で事業を展開してきた。両社の中核である農薬は、国内市場が停滞する一方、海外では世界的な人口増や新興国の経済成長にともなう穀物需要の増大などを背景に農業生産の重要性が高まっており、今後も農薬市場の成長が見込まれている。両社はこうした国内外の農業および農薬市場を取り巻く環境変化に対応して経営統合による事業基盤の強化を進め、さらなる飛躍を目指す。

統合による成長戦略では、従来、役割分担してきた農薬の創製から原体調達、製剤、販売にいたるまでのプロセスを一体化して経営資源を結集、これを最大活用して競争力の強化を図る。また、これまで培ってきた取引先との強固な信頼関係および技術・ノウハウを駆使して革新的な農薬の開発力を高め、日本はもとより世界各国、とりわけアジア地域でのグローバル展開を強化、推進していく方針。

殺菌剤ナティーボフロアブルの販売を開始

バイエル クロップサイエンス

バイエル クロップサイエンスはこのほど、かんきつの開花期から収穫前日までに使用可能な殺菌剤「ナティーボフロアブル」の発売を開始した。

ナティーボフロアブルは、エルゴステロール生合成阻害剤のテブコナゾールと、QoI阻害剤のトリフロキシストロピンを配合したかんきつ用の混合殺菌剤。作用機構の異なる2つの有効成分を含有することで、かんきつの主要病害である灰色かび病、そうか病、黒点病などに効果を示すとともに、耐性菌管理にも貢献する。

テブコナゾールは浸透移行性を有し、植物体内に均等に分布し効果を発揮する。トリフロキシストロピンは、



統計解析の必要性を、イロハから紐解く田代氏の講義

植物体表層のワックス層と高い親和性を持ち、ワックス層に速やかに吸収されて薬剤の層を形成し、組織内に浸透する。その後、薬剤層から蒸散作用によって、徐々に処理周辺部へ拡散する性質（メゾステミック作用）を有するため、防除効果が長期間持続する。また、両成分ともに優れた浸透性を示す。

同剤の特長は、かんきつの主要病害である灰色かび病、そうか病、黒点病に優れた防除効果を発揮するほか、収穫前の黒点病防除にも使用が可能であること。また収穫前日まで使用可能なため、収穫期の異なる混植園や収穫間際の黒点病防除にも使用でき、後期感染型黒点病防除と同時に貯蔵病害（緑かび病）にも効果を発揮する。残効性と耐雨性に優れ、作用機構の異なる2成分が植物体に広範囲に広がり、互いに効果を補強することで、幅広いかんきつ病害に効果を示す。



500 ml ボトル

第2回農業電化シンポジウムを開催

農業電化協会

一般社団法人農業電化協会（田澤信二代表理事）は9月30日、都内文京区の東京大学弥生講堂で、第2回農業電化シンポジウム「エネルギーの有効利用と先端技術の活用により、ますます発展する我が国の農業」を開催した。我が国農業は国際的な競争の激化や就農者の高齢化、収益力向上などの課題に直面しており、この解決のために各講師がそれぞれの研究事例や経営における成功例を紹介。農業に携わる生産者・企業の生産コスト削減、収量アップを図るためのエネルギーの有効利用について発表するとともに、IoTやAIなど先端技術の農業における活用について現状と今後の展望について語った。プログラムは次の通り。

「LEDを活用した人工光型植物工場について」荒 博



IoTやAIなど先端技術の農業における活用を紹介

則氏（昭和電工株式会社事業開発センターグリーンイノベーションプロジェクト営業グループマネージャー）、「地産地消を考えた都市型植物工場の取り組み」岡崎聖一氏（株式会社キーストーンテクノロジー代表取締役社長・CEO）、「植物工場など園芸施設におけるヒートポンプの効率的な利用に関する提案」関山哲雄氏（千葉大学環境健康フィールド科学センター特命研究員）、「植物反応の可視化とIoT」大政謙次氏（東京大学名誉教授）、「農業機械の電動化・知能化により広がる可能性」岸田義典氏（株式会社新農林社代表取締役社長）。

第36回シンポジウムを開催

農薬製剤・施用法研究会

日本農薬学会 農薬製剤・施用法研究会（委員長：小原裕三・農研機構農業環境変動研究センター）は10月6日～7日、神奈川県横浜市の神奈川県立県民ホールで「第36回農薬製剤・施用法研究会シンポジウム」を開催した。

初日6日の冒頭、小原委員長はあいさつの中で、「次の時代を担う若い研究者の積極的な発言に期待したい」とエールを送った。特別講演としてアグリビジネス推進研究協会の横田敏恭理事長が、「日本農業のこれから—産業としての農業—」と題して講演。食料・農業・農村基本計画の内容を概観しながら、日本農業が直面する課題についてふれ、今後の進むべき方向性を示した。また、農産物の輸出振興など国際化に関連してグローバルGAPの重要性についても述べた。

2日目の特別講演は、米国 Huntsman Corporation の Curtis M Elsik 氏が、「Global Pesticide and Ingredient Regulation」をテーマに講演した。二日間を通じて、技術研究発表12題、ポスターセッション内容紹介10題が発表され、活発な質疑応答が交わされた。またシンポジウム最後のフォーラムでは、農林水産消費安全技術センター農薬検査部化学課の塚田勇輝氏が2016年CIPAC会議について、その内容を報告した。



300名を超える参加で満席のシンポジウム会場